

2014年米中間選挙後の政策運営

～ 共和党の勝因・政策・16年大統領選に向けた課題～

趙 玉亮

長らく注目されてきた 2014 年米国中間選挙の投開票が 11 月 4 日に行われた。中間選挙は、大統領の 2 年間の政権運営に対する信任投票であると同時に、2 年後の大統領選挙の前哨戦にも位置づけられるため、議会勢力図の変化だけでなく、内政外交などあらゆる面において大きな影響を及ぼすことから、注目されている。

今回の中間選挙では、36の上院議席^(注1)と下院の全議席(定数435)が改選された。事前の世論調査のとおり、共和党は下院での勢力をさらに伸ばし、選挙前の233議席より11議席を多く獲得した。また、上院でも、共和党は選挙前の45議席から53議席へと躍進し、過半数の議席を確保し、大きな勝利を収めた。このように、今回の中間選挙は共和党が上下院で優勢を確立したことから、10年以來継続したねじれ議会が解消された。

以下では、2014年中間選挙の上院選を中心に、選挙結果や共和党勝利の要因を整理し、今後の課題や注目点についてまとめてみたい。

(注1)：上院(定数100)の改選議席数は、3分の1にあたる33議席だが、離任などの特殊要因でハワイ州、オクラホマ州、サウスカロライナ州の3議席も改選されることとなり、2014年は36議席となった。

共和党勝利の要因

今回の中間選挙において、共和党が上下院を制した勝因は様々考えられるが、主な要因として、次の3つを指摘したい。

第一に、オバマ大統領への支持率の低迷である(図表2)。オバマ政権の2期目がスタートした13年に比べ、支持率は低下してきた。特に、選挙戦の直前(9月14日週)には支持率が41%まで低下、54%の不支持率を大きく下回り、民主党候補者の重荷になっていたとみられる。それを裏付ける材料として、共和党へ投票した有権者の61%はオバマ大統領の政権運営に反対するためだったことが世論調査で明らかになった^(注2)。

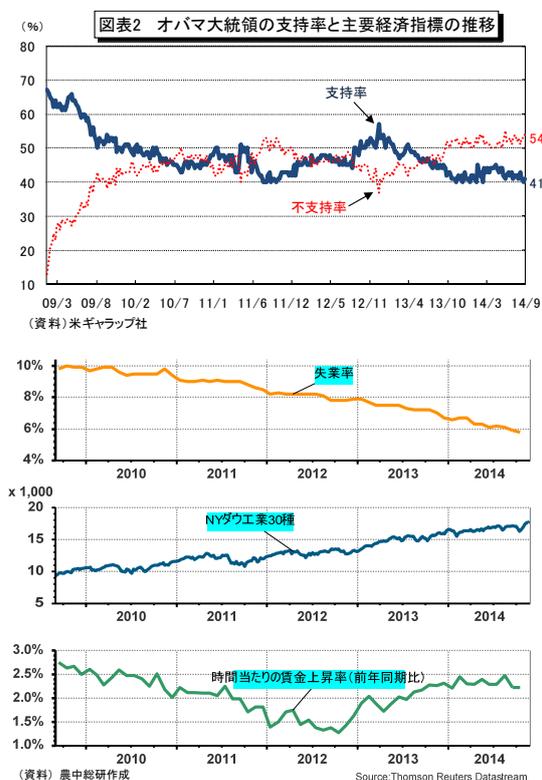
この低支持率の背景には、景気回復を実感できていない人が多いことがある。2000年代後半、金融危機の発生に伴う経済や雇用回復が米国の優先課題とされていたが、CNNの世論調査によれば^(注3)、経済状況が良くないと答えている有権者は62%と、非常に高い。オバマ政権の下、失業率や株価など経済・金融指標は改善

図表1 2014年米国中間選挙の結果

		100議席(各州2名)、任期6年、2年毎に3分の1改選、毎回の選挙で1つの州に1名だけが改選、過半数は51議席		
上院	選挙前	民主党 53	無所属 2	共和党 45
	選挙後	民主党 46	未定 1	共和党 53
		435議席、1選挙区1名の小選挙区から選出、任期2年で2年毎に全員改選、過半数218議席		
下院	選挙前	民主党 199	欠員等 3	共和党 233
	選挙後	民主党 186	未定 5	共和党 244

(資料) 米連邦議会より作成、2014年11月13日現在

しているのに対し、賃金上昇ペースは遅れている（図表2）。このため、多くの有権者には民主党の政権運営成果が評価されなかった。



第二に、「イスラム国」やエボラ出血熱の拡散など急浮上した外交や危機対応分野での政府の対応に、有権者は不安を募らせていることである。世論調査によれば、40%の有権者は、イスラム国との戦いは5年以上にかかると回答している。また、エボラ出血熱に対する政府の対応に関しても、約40%の有権者は信任していないと答えている（注4）。

第三に、共和党にとって、選挙のタイミングが有利に働いたことである。一般的に、中間選挙では政権運営についての批判を受ける与党が議席を減らすことが多い。また、上院で改選される36議席のうち、民主党の21議席に対し共和党は15議席であり、つまり民主党はより多く

の議席を守らなければならなかった。このほか、改選州の多くは共和党の支持基盤が強い中南部に位置しており、共和党にとって有利な選挙戦を展開できた。

図表3 上院選挙接戦州の得票率

州	共和党	民主党
ニューハンプシャー	48.4%	51.6%
ノースカロライナ	49.0%	47.3%
ジョージア	53.0%	45.1%
ケンタッキー	56.2%	40.7%
アーカンサー	56.5%	39.5%
ルイジアナ	41.0%	42.1%
アイオワ	52.2%	43.7%
カンザス	53.3%	42.5%
コロラド	48.8%	45.7%
アラスカ	49.0%	45.3%

(資料) AP 通信

また、上院選で与野党の支持が拮抗するとされた10の「接戦州」では、実際には接戦にならなかった（図表3）。ニューハンプシャー、ルイジアナ、アイオワなど接戦州では、事前の世論調査で支持率の差はあまり変わらないとされたにもかかわらず、結果からみれば民主党はニューハンプシャー州でしか勝利を収めることが出来なかった。なお、ルイジアナ州では民主党と共和党のいずれも投票の過半数を獲得していないため、12月6日に決選投票を行う予定である（注5）。一方、残る8つの州の全てで、共和党が議席を獲得した。接戦州で圧勝したことは共和党の上院過半数議席の獲得に大きく貢献したといえよう。

（注2）Dennis Lynch (2014) を参照されたい。

（注3）CNN ORC POLL。

（注4）Susan Page (2014) に参照。

（注5）一部の州では、立候補誰もその得票が有効投票の過半数を超えていない場合、上位候補に絞って決選投票を行うことが定められている。

共和党の政策路線と最近の動向

今後2年間は、民主党政権と共和党議会の政治構図になることから、重要な法案、予算や人事などは通りにくく、オバマ大統領の政権運営はいつそう厳しくなると見込まれている。オバマ大統領は大統領令^(注6)や拒否権を発動する対抗手段を持っているが、その場合対立が深まり政治そのものが機能不全に陥る可能性がある。

しかし、14年中間選挙はあくまでも16年大統領選に向けての通過点に過ぎず、この先2年間に共和党がどのような政策路線を取るかが今後の焦点とも言える。そこで、共和党の主な政策を概観すると、オバマ政権に対し、協調路線と強硬路線を併行させて対応する可能性が高いと思われる。

まず、TPPをはじめとする通商政策、財政再建などの分野で、共和党はオバマ政権に協力姿勢を示す可能性が高い。エネルギー、農業などの産業を支持基盤としている共和党は、TPP交渉を積極的に押し進めていることから交渉の前進が予想される。ただし、日本に譲歩を迫る圧力が高まることには留意する必要がある。また、歳出削減については、「小さな政府」を主張する共和党は基本的にそれを支持しやすい立場である。

一方で、16年大統領選に向け、国民に統治能力をアピールしなければならない共和党は、民主党との差別化を図り、強硬路線を取ることも考えられる。ただし、13年10月に起きた連邦政府閉鎖のような事態では、共和党が批判の矢面に立たされたこともあり、強

行路線の採用は限定的と考えてよいだろう。具体的には、「イスラム国」問題への本格的介入や「医療保険制度改革法案」(オバマケア)の撤廃などこれまで共和党が強く批判してきた政策では、オバマ政権に対し、より一層攻勢を強めるだろう。また、エネルギー政策については、シェールガス・オイルの開発加速や輸出拡大を促すための石油・ガスパイプラインの迅速な承認や輸出関連法の改革が共和党に強く求められており、環境要因で消極的な姿勢を示してきたオバマ大統領に対し、強硬路線を取る可能性も高い。このほか、市場で関心が集まっている金融規制について、共和党は大銀行をはじめとする金融機関を制限するドッド・フランク法はやり過ぎだと主張しており、最低でも一部内容の変更や制限緩和を求めざるを得ないだろう。

なお、税収改革など議論の余地のある政策課題をめぐっては、共和党(富裕層や法人税に対する減税)と民主党(中間層の税負担増の回避)の主張が大きく異なっており、国民の間でも隔たりが大きいため、抜本的に議論が進展することは期待できないだろう。

実際、中間選挙が終わって間もなく、今後の共和党の政治路線を示す手がかり

図表4 共和党の今後の政策路線

	政策課題	協調路線	強硬路線	不透明
経済分野	通商政策	○		
	エネルギー		● 開発加速と輸出拡大	
	金融規制		● 一部内容の変更や緩和	
財政・福祉・公共管理分野	歳出削減	○		
	税制改革			◎
	医療改革		● オバマケアの撤廃	
外交・安全分野	イスラム国		● 介入の本格化	

(資料) 農中総研作成
○(協調路線)、●(強行路線)、◎(不透明、両方の可能性がある)

も確認された。11月5日、オバマ大統領は記者会見を開き、新議会に向け共和党の協調を呼びかけた一方、基本路線の変更はないと、自身が重視する政策に関して妥協しない姿勢を示した。これに対し、同日に共和党の上院院内総務マコネル氏は「税法改正や貿易協定を推進することについて、オバマ大統領と話し合った」「政府閉鎖や国家債務のデフォルトは起きない」と記者に明言した。こうした発言を受けて、市場では、共和党の強硬姿勢で政府閉鎖の再発という懸念を払しょくしたと同時に、オバマ政権にこうした政策課題に協調する姿勢を見せたと評価されている。また、ベイナー下院議長（共和党）は6日に記者会見し、オバマケアの撤廃を要求したうえで、カナダから米国に原油を運ぶ「キーストーン XL パイプライン」建設^(注7)の早期承認を要請した。

このように、共和党はオバマ政権に対し、協調と強硬を織り込ませた路線を採り始めている。

(注6) 11月20日、オバマ大統領は移民制度改革に関しての大統領令を発令し、年齢・学歴・経歴などの条件を満たす不法移民に一時的に強制送還を免除し、労働許可を与えることとした。

(注7) キーストーン XL パイプライン (Keystone XL Pipeline) はカナダのHardistyから米国モンタナ州のAlbertaを經由し、サウスダコタ州を通りネブラスカ州のSteele Cityに至るパイプラインである。2012年オバマ大統領は環境要因でその建設を拒否した。引き続き、キーストーン XL パイプライン建設を承認する法案が14年11月14日に下院で可決されたが、18日に上院で否決された。

今後の課題と注目点

16年大統領選に向け、共和党、民主党

ともに、それぞれの課題が存在する。

共和党内部には「党内規律が存在しておらず、エスタブリッシュメントが多数を占める指導部と茶会系議員との間に特に深刻な意見の対立が存在する」（西川2014）との指摘があるように、共和党は党内結束や意見統一などの重要課題に直面している。また、16年の上院選は、共和党と民主党の立場が逆転し共和党が守勢になる。16年には34の上院議席が改選されるが、うち民主党は10議席しかなく、共和党は24議席を占め、16年には共和党の選挙プレッシャーが相当大きいと言えよう。

一方で、14年中間選挙で敗北したオバマ大統領・与党民主党は、議会で共和党の協力を模索しつつ、共和党の議会優勢に対抗しなければならない。しかし、与党民主党内ではオバマ大統領との距離を置く動きも見られ、今後2年間の政権運営の新たな不安要素になりかねない。

また、民主党、共和党ともに16年大統領選に向けて有力候補がまだ決まっておらず、誰が出馬するか、どのような政策を打ち出すか、にも注目が集まっている。

(14年11月25日現在)

参考文献

Dennis Lynch (2014) “Midterm 2014: Obama, The Economy, Women, Ebola, What Analysts Are Watching”, International Business Times, Nov. 3rd, 2014.

Susan Page (2014) “Land of the fearful: a nervous America prepares to vote”, USA TODAY, Oct. 30th, 2014.

西川賢 (2014) 「2014年アメリカ中間選挙 update 3: 2014年中間選挙後の共和党を展望する」、東京財団。